

証券コード：6258

第67期 Hirata Report

平成29年4月1日～平成30年3月31日

Hirata

The Global Production Engineering Company

平田機工株式会社

株主の皆さまへ

代表取締役社長 平田 雄一郎



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第67期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では良好な雇用・所得環境からの個人消費の回復や堅調な企業収益を背景とした設備投資の拡大など、内需主導での景気の拡大基調が持続しており、欧州でも好調な外需を背景にした輸出の増加など、欧州全体として堅調に推移しております。また中国では輸出の伸びや個人消費など、減速傾向にあるものの高水準を維持しました。一方、国内景気は、順調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、底堅い内外需を背景として、雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大など、穏やかな回復基調が持続しております。

このような中、当社グループにおきましては、高い生産量に対応するために、積極的な負荷調整をおこない生産リソースの最適な配分による内製化率の拡大や、サプライチェーン全体の更なる効率化を進めるなど生産体制の強化とコスト低減を図ってまいりました。また、海外子会社との連携により、国内、アジア、北米地域を中心とした既存の市場に加え、欧州市場の開拓などグローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は941億63百万円(前期比16.9%増)となり、営業利益は93億71百万円(前期比13.6%増)、経常利益は92億47百万円(前期比15.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66億66百万円(前期比13.2%増)となりました。なお、当期の配当につきましては、1株当たり100円の普通配当に25円の記念配当を加え、合計125円を実施いたします。

2018-2020年度 中期経営計画

2018年度から2020年度までの中期経営計画の概要を紹介します。

グループスローガン

世界のお客様に選ばれるオンリーワンの生産設備システムインテグレータへ

概要と位置づけ

2018-2020 中期経営計画のねらい

経営基盤の強化
～継続的な成長に向かって～

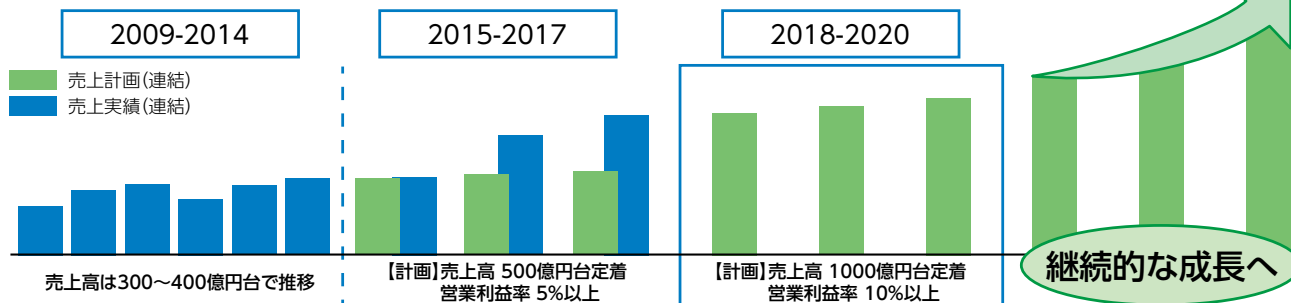
基本的な原則

受注・生産・
開発体制強化

成長市場への進出

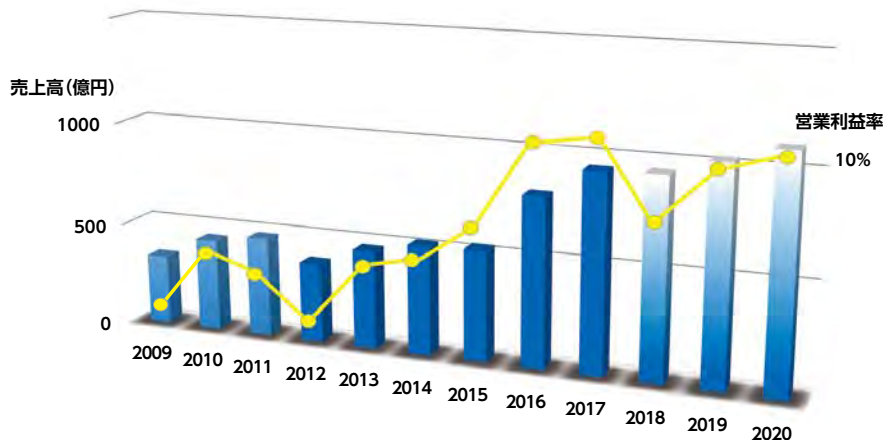
既存事業の
深耕と拡大

量産型ビジネスの
確立と商品化



最終年度(2020)に向けた目標

- 連結売上高1000億円台を定着させる。
- 営業利益率10%以上とする。



受注・生産・開発体制強化

半導体や自動車分野では今後も受注機会の増大が見込まれます。生産量の拡大に対応し、お客様が求めるクオリティの製品を提供するために、今後3年間で以下の設備投資および研究開発を予定しています。

(億円)

	2015-2017 中期経営計画(実績)	2018-2020 中期経営計画
設備投資等の額	55	150

- ・マシニングセンター等の加工機導入や更新、工場整備による加工品などの内製化
- ・RPA導入やAI活用による業務の効率化
- ・M&A・ストラテジックアライアンス関連

(億円)

	2015-2017 中期経営計画(実績)	2018-2020 中期経営計画
研究開発費	20	50

- ・EVやバッテリー等のプロセス装置開発(レーザー溶接、端子成形、ペースト塗布)
- ・産学連携プロジェクトの深耕
- ・半導体分野における次世代対応のプロセス装置開発(塗布・貼合、レーザー切断)
- ・ロボット開発

2020年完成予定 熊本新工場 (投資規模70億円以上)

成長市場における受注・生産増加への対応。新型設備への入替を行い、部品加工から組立てまで、一貫生産が可能な最新工場で生産効率の改善を図ります。大型クリーンルームも設置し、グリーン対応ロボットなどの生産も行います。

2018年1月15日着工

新工場面積:15,841平方メートル



イメージ

成長戦略のツールとしてのM&A・ ストラテジックアライアンス活用

効率的・効果的な体制強化を推進するため、国内外の協力会社や同業他社との連携を促進し、生産能力や技術・営業力を増強します。

- ・生産拠点/スペースなどのキャパシティ拡充
- ・部品や基幹コンポーネントおよび生産ノウハウの獲得
- ・新たな市場の獲得
- ・販売・営業ルートの獲得

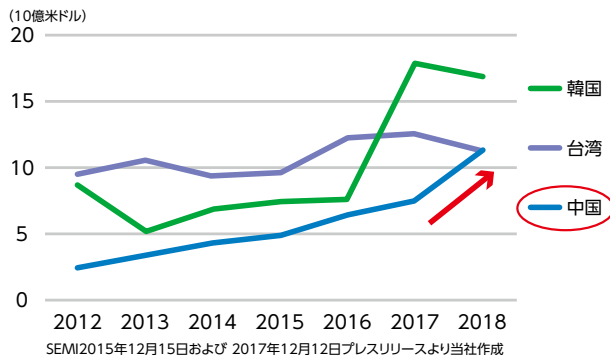


既存事業の深耕と拡大／成長市場への進出

半導体分野での新しい地域・顧客の開拓

- ・用途の広がりによる半導体需要の拡大への対応
- ・中国における半導体国産化への対応
- ・自社の得意領域(真空・塗布・貼合・レーザー・ロボット技術)での開発・提案

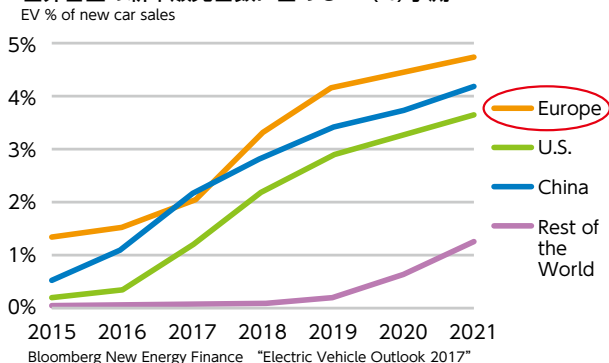
地域別の半導体製造装置販売額(実績と予測)



EV分野での新しい地域・顧客の開拓

- ・自動車燃費規制で先行する欧州の顧客開拓とシェア確保
- ・自社の得意領域(モーター/EDU、バッテリー、インバーター)での開発・提案

世界各国の新車販売台数に占めるEV(%)予測

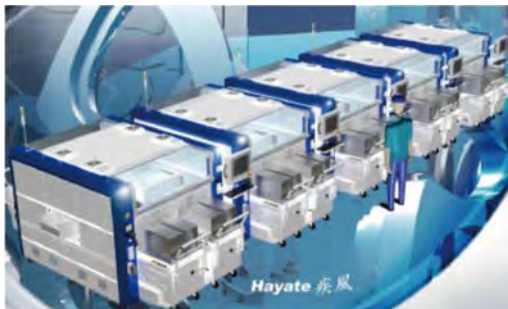


量産型ビジネスの確立と商品化

量産化

個別設計製品をモジュール化することによる量産化への展開

- ・量産化によるコストダウン
- ・「標準モジュール」の組み合わせによる高性能、高品質の生産ライン短期立上げ(ACSコンセプト)
- ・求められる製品を必要な量・タイミングで市場に提供できる体制整備



商品化

カタログ商品の開発・拡販

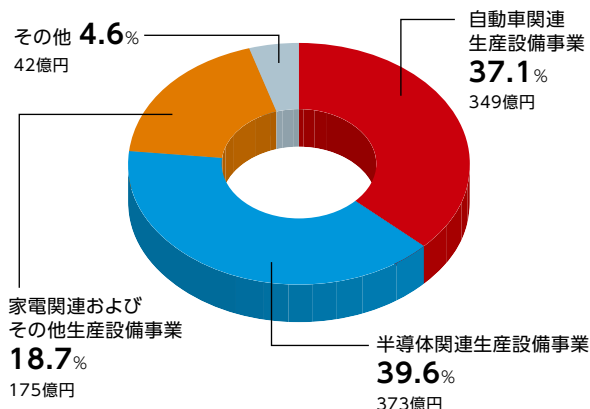
- ・自社既存製品からのユニット商品抽出
- ・他社との提携による新しい商品開発、販売ルートの獲得による販促強化
- ・海外関係会社での生産体制確立



事業部門別概況

当期売上高内訳

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)



売上高

941 億円

受注高

930 億円

受注残高

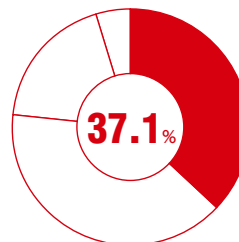
444 億円

当期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が349億円で全体の約37.1%、半導体関連が373億円で約39.6%、家電関連およびその他が175億円で約18.7%となっております。自動車、半導体および家電関連の増収により、売上高は過去最高額となる941億円となりました。

今期の売上高は、950億円を予想しております。

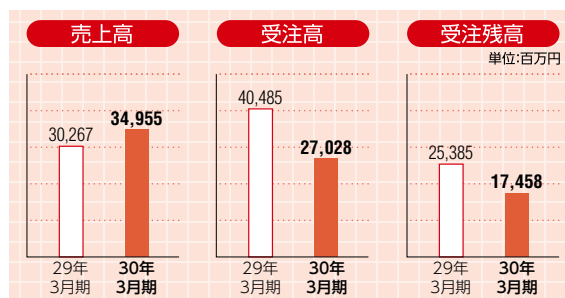
自動車関連生産設備事業

エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品や電気自動車(EV)をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



売上高 **349** 億円

対前年同期増減率 **+15.5%**



第67期実績

自動車関連生産設備は、北米市場および中国市場において、パワートレイン関連、電気自動車(EV)関連、自動車部品関連の受注案件を予定どおり売上げました結果、売上高は前年同期比15.5%増の349億55百万円となりました。

今期の売上高は、通期で400億円を予想しております。



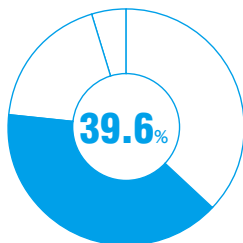
クラッチ組立装置



エンジンテスト機

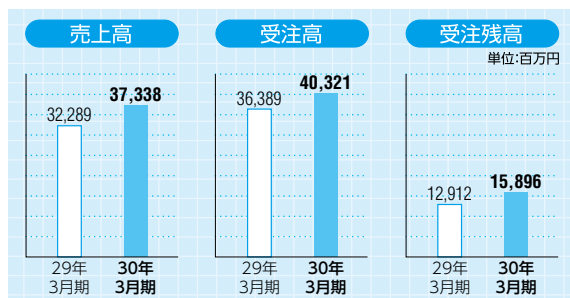
半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、有機EL関連生産設備、FPD関連生産設備などの製造・販売



売上高 **373** 億円

対前年同期
増減率 **+15.6%**



第67期実績

半導体関連生産設備は、シリコンウェーハ搬送設備および有機EL関連の蒸着装置の売上げが引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比15.6%増の373億38百万円となりました。

今期の売上高は、通期で300億円を予想しております。



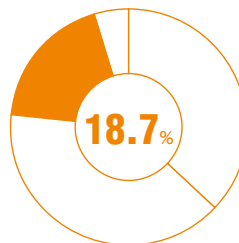
大型対応塗布貼合装置



有機EL蒸着装置

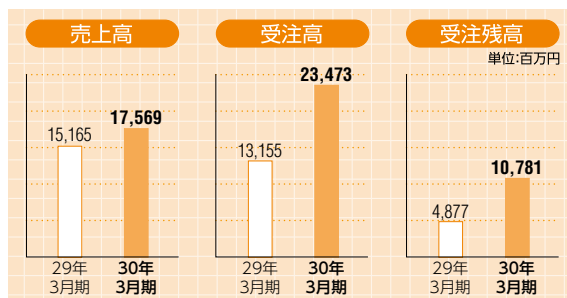
家電関連およびその他生産設備事業

家電関連分野では、テレビ、掃除機などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **175** 億円

対前年同期
増減率 **+15.9%**



第67期実績

家電関連およびその他生産設備は、白物家電を中心とした組立設備を予定どおり売上げました結果、売上高は前年同期比15.9%増の175億円69百万円となりました。

今期の売上高は、通期で220億円を予想しております。



全自動連続薄切装置
ティシュー・テックススマートセクション
(サクラファインテックジャパン株式会社)



家電部品組立ライン

連結財務諸表 (要約)

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (29.3.31)	当連結会計年度 (30.3.31)
【資産の部】		
流動資産	67,466	73,026
現金及び預金 1	8,311	10,923
受取手形及び売掛金 } 2	37,428	42,296
電子記録債権 } 2	8,996	7,318
たな卸資産 3	8,461	9,175
繰延税金資産	1,820	1,559
その他	2,581	1,773
貸倒引当金	△ 133	△ 20
固定資産	20,780	22,876
有形固定資産	16,248	17,376
建物及び構築物(純額)	4,166	4,572
土地	9,808	9,813
その他	2,273	2,990
無形固定資産	623	814
投資その他の資産	3,907	4,685
投資有価証券	2,562	2,777
破産更生債権等	38	37
退職給付に係る資産	790	1,369
繰延税金資産	13	28
その他	753	725
貸倒引当金	△ 251	△ 253
資産合計	88,246	95,903

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (29.3.31)	当連結会計年度 (30.3.31)
【負債の部】		
流動負債	48,217	37,485
支払手形及び買掛金	9,384	7,389
電子記録債務	10,486	8,399
短期借入金 } 4	11,998	9,084
1年内返済予定の長期借入金 } 4	4,397	3,246
前受金	4,651	3,020
その他	7,299	6,345
固定負債	12,457	11,834
長期借入金 4	9,406	8,643
その他	3,050	3,191
負債合計	60,674	49,320
【純資産の部】		
株主資本	22,515	41,189
資本金	2,633	2,633
資本剰余金	2,409	14,280
利益剰余金	18,625	24,347
自己株式	△1,153	△ 72
その他の包括利益累計額	4,716	4,901
新株予約権	—	83
非支配株主持分	340	407
純資産合計	27,571	46,582
負債純資産合計	88,246	95,903

ポイント

1 現金及び預金

現金及び預金は、公募による自己株式の処分により、前期比26億12百万円の増加となりました。

2 受取手形及び売掛金、電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権は、売上高の増加により、前期比31億90百万円の増加となりました。

3 たな卸資産

たな卸資産は、前年度からの好調な水準の受注により生産高が増加し、前期比7億14百万円となりました。

4 有利子負債

有利子負債は、生産高の増加に伴い資金ニーズが高まったものの、公募による自己株式の処分などにより、前期比48億28百万円の減少となりました。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 28.4.1 至 29.3.31)	(自 29.4.1 至 30.3.31)
売上高	80,542	94,163
売上原価	64,155	75,745
売上総利益	16,386	18,417
販売費及び一般管理費	8,139	9,046
営業利益	8,247	9,371
営業外収益	207	153
営業外費用	415	277
経常利益	8,039	9,247
特別利益	375	9
特別損失	14	14
税金等調整前当期純利益	8,400	9,242
法人税等	2,451	2,503
当期純利益	5,949	6,739
非支配株主に帰属する当期純利益	57	72
親会社株主に帰属する当期純利益	5,891	6,666

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 28.4.1 至 29.3.31)	(自 29.4.1 至 30.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 5,862	△ 1,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 4,425
財務活動による キャッシュ・フロー	8,152	6,990
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 164	△ 19
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	679	612
現金及び現金同等物の 期首残高	7,631	8,311
現金及び現金同等物の 期末残高	8,311	8,923

ポイント

5 売上高

半導体関連生産設備事業における有機ELパネルの蒸着装置および自動車関連生産設備事業における北米メーカー向けのパートナーレーンおよび電気自動車関連、住宅・家電関連の売上が継続して好調だった結果、当社過去最高額となる前期比16.9%増の941億63百万円となりました。

6 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

売上高の増加により、営業利益は前期比13.6%増の93億71百万円となりました。経常利益は、前期比15.0%増の92億47百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.2%増の66億66百万円となりました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、19億32百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益92億42百万円に対して、売上債権が32億43百万円増加、仕入債務が41億94百万円減少、法人税等の支払額による支出35億16百万円などによります。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出18億88百万円、定期預金の預入による支出20億円などにより、44億25百万円の減少となりました。

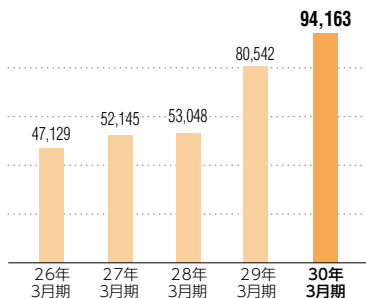
9 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、69億90百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出45億14百万円、自己株式の売却による収入129億53百万円などによります。

財務ハイライト

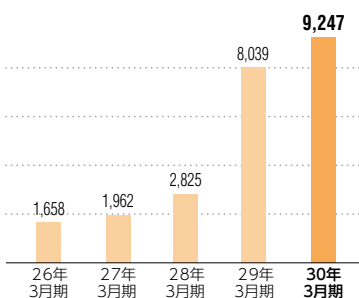
● 売上高

(百万円)



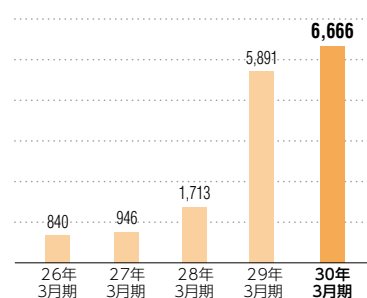
● 経常利益

(百万円)



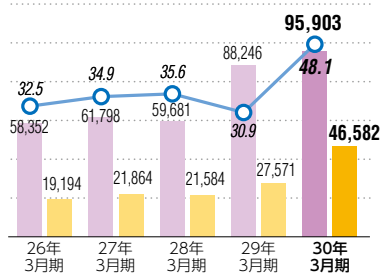
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



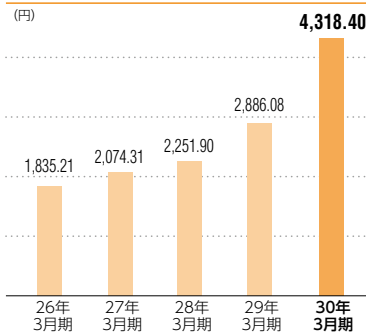
● 総資産／純資産

■ 総資産 ■ 純資産 ○ 自己資本比率
(百万円) (%)



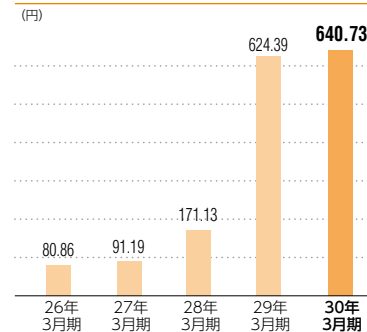
● 1株当たり純資産額

(円)



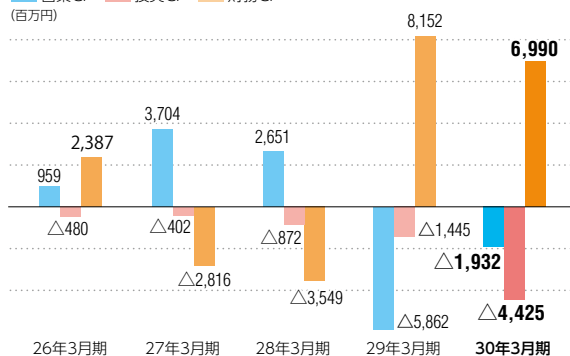
● 1株当たり当期純利益

(円)



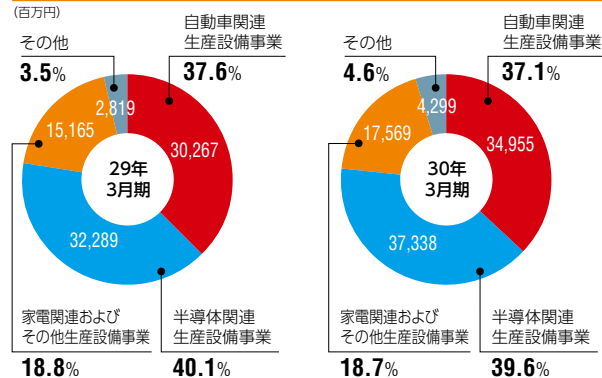
● キャッシュ・フロー

■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF
(百万円)



● 事業別売上高および比率

(百万円)



会社概要および株式の状況

会社概要 (平成30年6月26日現在)

会社名	平田機工株式会社
会社設立	1951年12月29日
資本金	2,633百万円
従業員数	2,185名(連結 平成30年3月31日現在)
業務内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地	熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役員	代表取締役社長	平田 雄一郎
	代表取締役副社長執行役員	橘 勝義
	取締役執行役員	安高 純一郎
	取締役執行役員	藤原 五男
	取締役執行役員	平賀 靖英
	取締役執行役員	本郷 仁基
	取締役執行役員	黒田 健治
	取締役執行役員	市原 雄一
	取締役執行役員	平田 正治郎
	取締役執行役員	藤本 靖博
	社外取締役	雀部 博之
	社外取締役	鳴沢 隆
	常勤監査役	元田 直邦
	監査役	鳥巢 宣明
	監査役	今村 憲
	監査役	遠藤 恭彦
	執行役員	河本 行広
	執行役員	兼子 利憲
	執行役員	大久保 洋
	執行役員	谷口 敬隆

株式の状況 (平成30年3月31日現在)

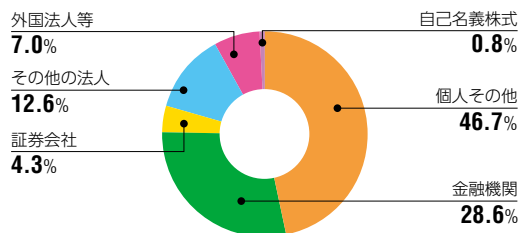
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	11,351名

大株主の状況

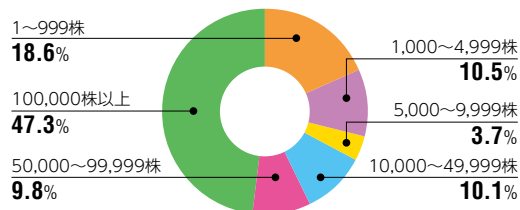
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMC株式会社	500,000	4.68
株式会社肥後銀行	456,000	4.27
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700053	400,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	354,700	3.32
平田機工社員持株会	314,510	2.95
平田 雄一郎	291,500	2.73
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.55
山洋電気株式会社	192,900	1.81
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700050	190,000	1.78
平田 宏之	169,772	1.59

上記のほか、当社が保有している自己株式が82,774株あります。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモおよび株主優待制度

株主メモ(株主のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主優待制度

【対象株主】 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様

【優待内容】

1. 寄付もしくはクオ・カード

以下①②のいずれかを選択していただけます。

①熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付

※名義は「平田機工株式会社(株主寄付口)」となります。

②熊本城災害復旧支援金(6円)付きクオ・カード3,000円分

※3,000円分全額使用できます。



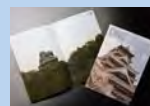
©2010 熊本県くまモン®K1761

2. 熊本城復興城主の特典付与

希望される株主様に「復興城主」として以下の特典が付与されます。

- ①城主証の交付
- ②城主手形の交付
- ③城主手形の提示により、指定の市内観光施設の入場料免除および協賛店割引等
- ④デジタル芳名板への氏名の掲示(城彩苑 わくわく座2階に設置)
- ⑤復興城主限定ブックレットの贈呈(熊本城総合事務所または城彩苑 わくわく座にてお渡し)

※特典の詳細につきましては、熊本城総合事務所(TEL:096-352-5900)までお問い合わせください。



©熊本城総合事務所

【贈呈時期】 毎年、定時株主総会の翌月下旬を予定

①クオ・カードご希望の株主様へ発送

②「復興城主」特典をご希望の株主様へ仮の城主手形を発送。正式な城主証、城主手形は3カ月ほど遅れて発送予定です。

平田機工株式会社

本 社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

●IR情報に関するお問い合わせ先

平田機工株式会社
管理本部 経理部 IRグループ IR・広報課

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail hirata_info@hirata.co.jp